



中小企業庁「中小企業税制パンフレット<令和6年度版>」を公表

昨年12月16日(月)、中小企業庁のホームページで「中小企業税制パンフレット<令和6年度版>」が公表されました。表紙をいれて全76頁の資料でその内容(目次)は次のとおりです。

1. 法人税率の軽減(中小法人は、法人税率が低くなっています)
2. 欠損金の繰越控除(赤字が出た場合の法人税の負担を軽減①)
3. 欠損金の繰戻還付(赤字が出た場合の法人税の負担を軽減②)
4. 交際費課税の特例(新しい顧客の開拓、お得意様との関係維持のために)
5. 固定資産税の特例(生産性革命の実現を図る企業の設備投資を後押し)
6. 中小企業経営強化税制(経営力向上を図る企業の設備投資を強く後押し)
7. 中小企業投資促進税制(生産性を高めるような設備投資を応援)
8. 少額減価償却資産の特例(30万円未満の資産は即時に全額経費にできます)
9. 地域未来投資促進税制(建物・機械等の新設・増設により地域経済を牽引する事業者を応援)
10. 中小企業防災・減災投資促進税制(自然災害等への事前対策の強化を応援)
11. 地方拠点強化税制(地方で本社機能を有する拠点の強化を行う事業者を応援)
12. 公害防止設備に係る課税標準の特例措置(公害防止設備への投資を応援)
13. 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置
(再生可能エネルギー発電設備にかかる固定資産税を軽減)
14. カーボンニュートラルに向けた投資促進税制(生産工程等の脱炭素化に取り組む設備投資を応援)
15. DX投資促進税制(デジタル技術を活用した事業変革を支援)
16. 研究開発税制(中小企業技術基盤強化税制)(試験研究費の額の一定割合の税額控除が可能)
17. オープンイノベーション促進税制(新規出資型)
(オープンイノベーションを目的としたスタートアップへの出資を応援)
18. オープンイノベーション促進税制(M&A型)
(スタートアップM&Aによるイノベーション創出を応援)
19. 中小企業向け賃上げ促進税制(積極的な賃上げや雇用増に取り組む企業を応援)
20. 事業承継税制(スムーズな事業承継を支援)
21. 不動産取得税の特例(M&Aを通じた社外への事業承継を支援)
22. 特別事業再編計画に基づく登録免許税の特例
(成長志向の中堅・中小企業が行うグループ化の取り組みを後押し)
23. 中小企業事業再編投資損失準備金(中堅・中小企業によるM&Aを後押し)
24. エンジェル税制(個人によるスタートアップ投資・起業を応援)
25. 外国人旅行者向け消費税免税制度
(外国人旅行者の消費拡大、受入強化のため、外国人旅行者向けに消費税が免除される制度)
26. 消費税の特例(消費税の納税負担が軽減)
27. 国税の猶予制度(国税を一時的に納付できない方のための猶予制度)

「中小企業税制<令和6年度版>(中小企業庁)」(令和6年12月16日)は、こちらからご覧いただけます。

https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/zeisei/pamphlet/zeisei_r6.pdf

